

WOWOW

(第38回定時株主総会提供書面)

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

■ 事業報告	1
■ 連結計算書類	25
■ 計算書類	28
■ 監査報告書	31

株式会社 WOWOW

証券コード：4839

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く中で、正常化に向けた持ち直しの動きを見せているものの、未だ収束時期が見通せない状況にあります。また、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替変動がもたらす経済への下振れ懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、累計正味加入件数の減少に伴い有料放送収入は減少しましたが、テレマーケティング業務等その他収入の増加により、売上高は796億57百万円と前期に比べ4億92百万円(0.6%)の増収となりました。営業利益はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下により番組費が増加したため、52億68百万円と前期に比べ15億21百万円(△22.4%)の減益、経常利益は53億49百万円と前期に比べ15億84百万円(△22.9%)の減益となりましたが、当連結会計年度は減損損失の計上がなかったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は42億39百万円と前期に比べ12億97百万円(44.1%)の増益となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としておりました報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。

■各セグメントの経営成績

〈メディア・コンテンツ〉

当連結会計年度は、「UEFA EURO2020™ サッカー欧州選手権」「UEFAチャンピオンズリーグ」やテニス、ボクシング井上戦、日本代表戦が注目を集めたラグビー、笹生選手が優勝したLPGA等のスポーツコンテンツのほか、WOWOW×東海テレビ共同製作連続ドラマ「准教授・高槻彰良の推察」や矢沢永吉の音楽ライブ等が好評を得たことに加え、2021年1月からWOWOWオンデマンド経由での加入を開始したことにより、若年層(20代~30代)のお客さまの新規加入が増加しました。

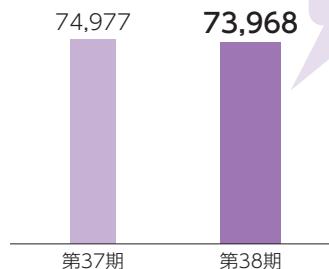
また、コンテンツを「視聴」するだけでなく、お客さまに「参加」「応援」「体験」いただくために、「WOWOWテニスワールド」、「WOWOWサッカーアリーナ」、「エキサイトマッチファンクラブ」等の「コミュニティ・サービス」の拡充を行ないました。2022年1月の「全豪オープンテニス」では、当社として初の取り組みとなる、WOWOWオンデマンド及びWOWOWテニスワールドで全試合・全コートのライブ配信を行ない、好評を得ました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、映画や音楽コンテンツのラインナップに苦戦していることや配信サービスとの競争激化、目的番組の終了による解約件数増加の影響等により、正味加入件数は純減と厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア・コンテンツセグメントの売上高は、739億68百万円と前期に比べ10億9百万円(△1.3%)の減収、セグメント利益は46億74百万円と前期に比べ18億98百万円(△28.9%)の減益となりました。

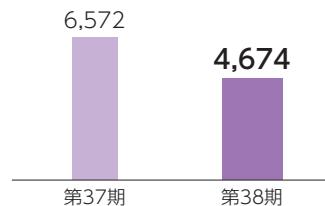
メディア・コンテンツ

売上高 (単位: 百万円)



売上高 **739億68百万円**

セグメント利益 (単位: 百万円)



UEFA EURO 2020TM サッカー欧州選手権

(右上から時計回り) エンバベ、キミッシ、レヴァンドフスキ、デ・ブライネ、フレンキー・デ・ヨンク、モドリッチ、ケイン、C・ロナウド

Getty Images

准教授・高槻彰良の推察 Season2

伊野尾慧 (Hey! Say! JUMP)
神宮寺勇太 (King & Prince)
岡田結実 / 小池徹平



生中継! ラグビー日本代表 テストマッチ 2021

ピーター・ラブスカフニ (C) JRFU、中村亮土、稲垣啓太、姫野和樹、リーチマイケル、松島幸太郎、田村優

写真: アフロ

当連結会計年度の加入件数の状況は次表のとおりとなりました。

(単位：件)

	第37期 (2020年度)	第38期 (2021年度)	対前年差	対前年増減率
新規加入件数	542,246	611,860	69,614	12.8%
解約件数	605,541	722,920	117,379	19.4%
正味加入件数	△63,295	△ 111,060	△47,765	—
累計正味加入件数	2,791,471	2,680,411	△111,060	△4.0%
内) 複数契約 (注)1	397,191	379,057	△18,134	△4.6%
内) 宿泊施設契約 (注)2	75,294	77,254	1,960	2.6%

(注) 1. 当社は同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 当社は宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

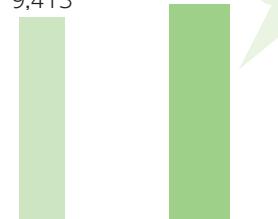
〈テレマーケティング〉

外部顧客からのテレマーケティング業務等外部売上が増加したことにより、売上高は100億円と前期に比べ5億86百万円(6.2%)の増収となり、セグメント利益は5億94百万円と前期に比べ3億77百万円(173.9%)の増益となりました。

テレマーケティング

売上高 (単位：百万円)

9,413 10,000



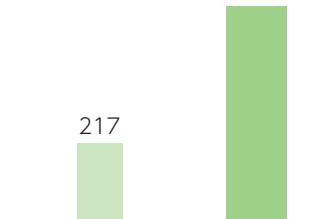
第37期

第38期

売上高 **100億00百万円**

セグメント利益 (単位：百万円)

217 594



第37期

第38期

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産17億74百万円であり、主なものは放送センターの放送設備等です。また、無形固定資産への投資額は7億48百万円であり、主なものは放送システム関連のソフトウェア開発費等です。

③ 資金調達の状況

当社は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月13日を払込期日とする公募により自己株式1,366,000株及び2021年12月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる株式売出しに関連した第三者割当により自己株式202,300株を処分し、総額30億35百万円の資金調達を行っております。

また、当社グループは、運転資金及び設備投資等の資金につきましては、自己資金により充当しております。次期の運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金、取引銀行4行と個別契約しております総額32億70百万円の当座貸越契約及び取引銀行4行と2021年5月31日に締結いたしました総額100億円のコミットメントライン契約により確保しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

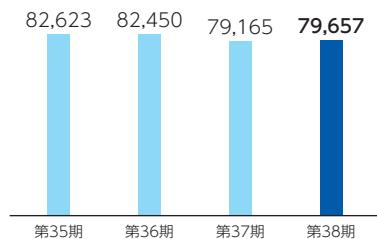
(2) 財産及び損益の状況

区 分	第35期 2018年度	第36期 2019年度	第37期 2020年度	第38期 〔当連結会計年度〕 2021年度
売 上 高	82,623百万円	82,450百万円	79,165百万円	79,657百万円
経 常 利 益	7,531百万円	9,225百万円	6,934百万円	5,349百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,182百万円	5,072百万円	2,942百万円	4,239百万円
1株当たり当期純利益	192円02銭	187円92銭	108円89銭	154円00銭
総 資 産	92,555百万円	90,024百万円	90,593百万円	99,652百万円
純 資 産	58,030百万円	60,555百万円	61,756百万円	66,956百万円
連 結 子 会 社	3社	3社	3社	3社
持 分 法 適 用 会 社	1社	1社	1社	1社

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

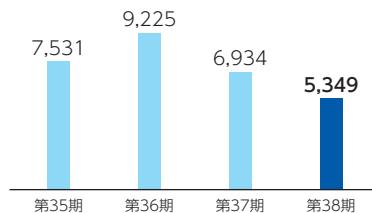
売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



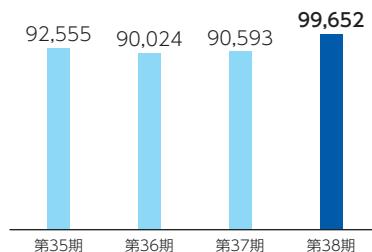
1株当たり当期純利益

(単位:円)



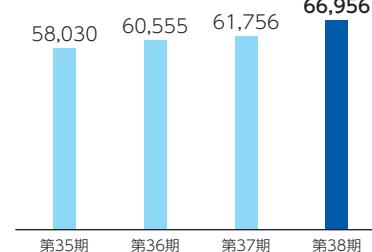
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)WOWOWコミュニケーションズ	478百万円	100.0%	顧客管理及びテレマーケティング
(株)WOWOWプラス	100百万円	100.0%	BS/CS放送
WOWOWエンタテインメント(株)	225百万円	100.0%	番組中継収録

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に加速した生活者のライフスタイルの多様化、動画配信サービスの台頭やコンテンツ獲得競争の激化等により、年々厳しさが増しております。この様な環境のもと、グループの中長期的な成長を実現するために、長期ビジョン「10年戦略」及び「中期経営計画（2021-2025年度）」を策定しております。この中期経営計画の2年目である2022年度における対処すべき課題は以下の3点です。

① コンテンツの強化

「フラッグシップとなるオリジナルコンテンツの開発」「スポーツ、音楽等のライブエンターテインメントの独占性の強化」「優れたクリエイターや外部パートナーとの協業」を軸に、視聴体験の拡充はもとより、参加、応援、体験等による顧客体験価値の向上に向けたコンテンツ開発に取り組みます。

② メディア・サービスの改善と充実

累計正味加入件数の3期連続純減という結果を真摯に受け止め、収益の基盤となるメディア・サービスの改善と充実に取り組みます。会員の声をサービスやコンテンツの改善に反映し、放送・配信の利用時間増加、顧客満足度向上と加入継続率の向上を目指します。また、WOWOWオンデマンドの強化により、成長する配信市場でのポジションを築き、新規会員獲得を推進してまいります。

③ 収益拡大への取り組み

デジタル化の推進と徹底的な業務見直しによるリソースの捻出、コスト構造の改革に取り組み、収益を生み出す体質への改善を図ります。また、コンテンツ及び会員基盤を基軸に、コミュニティ・サービス、エンターテインメント・サービス領域でのサービス開発を行ない、新たな収益源確保に取り組みます。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

- ① 放送法に基づく基幹放送事業及び一般放送事業
- ② 放送番組、ビデオ、映画等の企画、制作、販売及び購入
- ③ 放送時間の販売
- ④ テレマーケティング事業
- ⑤ その他、上記に関連する業務

(6) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

- ① 当社の主要な事業所
 本社 東京都港区赤坂五丁目2番20号
 放送センター 東京都江東区辰巳二丁目1番58号
- ② 子会社の事業所
 (株)WOWOWコミュニケーションズ(本社) 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号
 (株)WOWOWプラス(本社) 東京都港区赤坂五丁目2番20号
 WOWOWエンタテインメント(株)(本社) 東京都江東区辰巳二丁目1番58号

(7) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

- ① 企業集団の使用人の状況

(単位：名)

セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
メディア・コンテンツ	451 (5)	+16 (+2)
テレマーケティング	168 (606)	+15 (+136)
合 計	619 (611)	+31 (+138)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. テレマーケティングセグメントにおいて、臨時従業員数が前連結会計年度に比べて136名増加しております。主な要因は、外部顧客からのテレマーケティング業務等の受注が増加したことによるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
295名	+9名	40.9歳	14.9年

(注) 使用人数は就業員数を記載しております。

(8) **主要な借入先及び借入額** (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

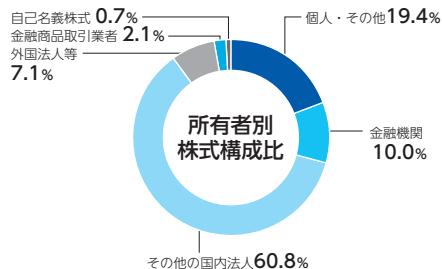
(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

2022年4月4日付で、当社株式は東京証券取引所第一部から東京証券取引所プライム市場に移行いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 114,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 28,844,400株
(自己株式187,714株を含む) |
| ③ 株主数 | 23,528名 |
| ④ 大株主 (上位12名) | |



株主名	持株数	持株比率
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	5,925,000株	20.67%
株式会社TBSホールディングス	4,541,400	15.84
日本テレビ放送網株式会社	2,616,400	9.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通口)	1,400,800	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,007,900	3.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	800,000	2.79
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	580,200	2.02
株式会社朝日新聞社	555,200	1.93
株式会社テレビ朝日ホールディングス	346,000	1.20
株式会社テレビ東京	346,000	1.20
株式会社日本経済新聞社	346,000	1.20
株式会社読売新聞東京本社	346,000	1.20

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が187,714株あります。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び株式会社TBSホールディングスは、主要株主です。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

役員区分	株式の種類及び数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	当社普通株式28,087株	7名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(3) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(4) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	田中 晃	
取締役 常務執行役員	田代 秀樹	コンテンツ戦略、コンテンツ制作、スポーツ担当
取締役 常務執行役員	熨斗 賢司	技術担当、 (株)アクトビラ 代表取締役社長
取締役 常務執行役員	水口 昌彦	事業、新規ビジネス担当
取締役 執行役員	山本 均	総合計画、リスク管理・コンプライアンス、グループ会社担当
取締役 執行役員	尾上 純一	経理、人事総務、SDGs担当
取締役 執行役員	郡司 誠致	メディアビジネス担当
取締役	石川 豊	(株)電通 エグゼクティブアドバイザー、 (株)J-WAVE 社外取締役
取締役	草間 高志	
取締役	石澤 顕	日本テレビホールディングス(株) 上席執行役員、 日本テレビ放送網(株) 取締役専務執行役員、 (株)読売新聞グループ本社 取締役、 (株)テレビ大分 社外取締役、 (株)テレビ新潟放送網 社外監査役
取締役	大友 淳	(株)TBSテレビ 取締役、 (株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン 社外監査役、 (株)スカパーJ S A Tホールディングス 社外監査役
取締役	清水 賢治	(株)フジ・メディア・ホールディングス 常務取締役、 (株)フジテレビジョン 常務取締役、 (株)フジパシフィックミュージック 取締役、 (株)スカパーJ S A Tホールディングス 社外取締役、 山陰中央テレビジョン放送(株) 取締役、 日本映画放送(株) 取締役、 (株)ポニーキャニオン 監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
監査役（常勤）	山内 文博	
監査役（常勤）	利根川 一	一般財団法人全国地域情報化推進協会理事長
監査役	梅田 正行	(株)朝日新聞社 顧問
監査役	高橋 秀行	共立(株) 常任顧問、 (株)サンシャインシティ 社外取締役、 阪和興業(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役石川豊氏、草間高志氏、石澤顕氏、大友淳氏及び清水賢治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役梅田正行氏及び高橋秀行氏は、社外監査役であります。
3. 監査役高橋秀行氏は、金融機関での長年の経営経験及び財務・主計部門の責任者として業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
4. 当社は、取締役石川豊氏及び草間高志氏、並びに監査役梅田正行氏及び高橋秀行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役郡司誠致氏は、2021年6月16日付で、(株)WOWOWプラスの取締役を退任しております。
6. 取締役石川豊氏は、2021年12月31日付で、(株)電通の執行役員を退任し、2022年1月1日付で、(株)電通のエグゼクティブアドバイザーに就任しております。また、同氏は、2021年12月31日付で、(株)ビデオリサーチの社外取締役を退任しております。さらに、2022年1月13日付で、(株)BS-TBSの社外取締役を退任しております。
7. 取締役石澤顕氏は、2021年6月29日付で、日本テレビホールディングス(株)の取締役から上席執行役員に異動しております。
8. 取締役清水賢治氏は、2021年6月21日付で、(株)岩手めんこいテレビの取締役を退任しております。また、2021年6月23日付で、鹿児島テレビ放送(株)の取締役を退任しております。さらに、2021年6月25日付で、(株)フジ・メディア・ホールディングス及び(株)フジテレビジョンの取締役から常務取締役に異動しております。また、同日付で、(株)スカパーJ S A Tホールディングスの社外取締役に就任しております。なお、2022年6月28日付で、(株)フジ・メディア・ホールディングスの常務取締役から専務取締役に異動する予定です。また、同日付で、(株)フジテレビジョンの常務取締役を退任する予定です。
9. 監査役梅田正行氏は、2021年6月22日付で、(株)ビーエス朝日の取締役を退任しております。また、同年6月24日付で、(株)朝日新聞社の取締役を退任し、顧問に就任しております。
10. 監査役高橋秀行氏は、2021年6月18日付で、共立(株)の取締役を退任し、常任顧問に就任しておりますが、2022年6月17日付で、共立(株)の常任顧問を退任する予定です。

② 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

A. 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役会は、指名・報酬諮問委員会の助言・提言を踏まえて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。また、当社の取締役会は、監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針と併せて、以下「決定方針」といいます。）を定めております。決定方針の概要は以下のとおりです。

取締役及び監査役の報酬等の額は、その業績向上意欲等を保持し、社内外から優秀な人材を確保することが可能であり、かつ、同業他社の水準、当社の経営内容及び当社の従業員給与とのバランスを勘案した水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬等については、総額の限度額を株主総会の決議により決定した上で、代表取締役社長執行役員が取締役会から委任を受けて、上記基本方針に基づき、上記限度額の範囲内で個別の報酬額を決定します。個別の報酬額については、各取締役の役位、職責、会社の短期及び中長期的な業績、当該業績への貢献度等を総合的に勘案して決定します。また、個別の報酬額の決定に当たっては、独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬諮問委員会において事前に審議し、助言・提言をいただきます。監査役の報酬等については、総額の限度額を株主総会の決議により決定し、指名・報酬諮問委員会において事前に審議し、助言・提言をいただいた上で、監査役の協議により、上記基本方針に基づき決定します。

なお、当社では、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの価値共有をより一層進めることを目的として、2021年3月期より社外取締役を除く取締役を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入することとし、2020年6月23日開催の第36回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額及び当社が発行又は処分する当社の普通株式の総数につき決議をいただいております。金銭報酬債権の具体的な配分等については、役位によって定められた報酬基準額に応じ、指名・報酬諮問委員会による助言・提言を経て取締役会の決議により決定します。また、譲渡制限付株式1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基準に取締役会において決定します。

報酬等の支給割合の決定に関する方針は次のとおりです。

(A) 取締役（社外取締役を除きます。）の報酬等

取締役（社外取締役を除きます。）の報酬は、固定の役位別報酬、単年度の業績等に応じて変動する業績連動報酬（金銭報酬）及び譲渡制限付株式報酬にて構成します。各報酬の支給割合については、上位の役位となるに従い業績連動報酬の割合が大きくなるように設定します。

a. 役位別報酬〔固定報酬〕

役位ごとの職責の大きさに応じた固定額を12分割した額を毎月支給します。支給割合は年間報酬総額の70%です。

b. 業績連動報酬〔変動報酬〕

取締役（社外取締役を除きます。）の業績連動報酬は、金銭報酬とし、当該事業年度における業績指標の結果から算定される業績評価係数に応じて、定時株主総会後に支給します。基準額を100%とした場合、その額は80%から120%までで変動するものとします。基準額の支給割合は年間報酬総額の5%です。

（注）基準額とは、当該事業年度の業績指標から算定される業績評価係数が100%の場合における業績連動報酬の支給額をいいます。

c. 譲渡制限付株式報酬〔変動報酬〕

譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権を定時株主総会後に支給します。支給割合は、年間報酬総額の25%です。

(B) 社外取締役及び監査役の報酬等

社外取締役及び監査役の報酬は、会社の業績に影響を受けない定額報酬とし、12分割した額を毎月支給します。

業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由、業績連動報酬の額の決定方法は次のとおりです。

(A) 業績連動報酬の概要、基礎とする指標、当該指標を選択した理由

取締役（社外取締役を除きます。）を対象に、一事業年度の期間を評価期間とした業績連動報酬（金銭報酬）を支給いたします。業績連動報酬は、取締役（社外取締役を除きます。）の各種経営計画達成へのインセンティブの増大及び報酬と業務執行責任との連動性の向上を目的とします。

業績結果と報酬額との連動性をより一層高めるため、業績連動報酬の指標としては、当社のビジネスモデルにおいて特に重要な業績指標に位置付けられる連結売上高と連結営業利益を用います。業績連動報酬は、当該事業年度の当社連結売上高及び連結営業利益の達成率に応じて業績評価係数を算出し、基準額に対し80%から120%までの範囲で変動する支給率の確定後に、指名・報酬諮問委員会における妥当性・適正性の審議を経て取締役会で決定した額を、金銭にて一括して支給するものとします。

(B) 業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬は、当該事業年度の連結売上高及び連結営業利益の期首目標に対する達成率に応じ、以下に定める算式で算出した業績評価係数に調整係数を乗じ、これを業績連動報酬基準額に掛け合わせ算出するものとします。

・業績評価係数算式

業績評価係数＝連結売上高達成率×50%＋連結営業利益達成率×50%

ただし、業績評価係数の上限は120%とし、下限は80%とします。

・調整係数

1.00

・業績連動報酬額算式

業績連動報酬額＝業績連動報酬基準額×業績評価係数×調整係数

(C) 業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

業績連動報酬に係る指標である連結売上高及び連結営業利益の目標値は、取締役会決議により、業績予想値を踏まえて設定しております。当事業年度は、連結営業利益は目標値を達成しましたが、連結売上高は目標値の達成に至りませんでした。

B. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内。ただし、使用人給与は含みません。）と決議いただいております。上記決議を行った際の実績は13名（うち社外取締役5名）になります。

また、当該定時株主総会において、社外取締役を除く取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入するため、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額を上記改定後の取締役の報酬限度額の範囲内で年額120百万円以内（ただし、使用人給与は含みません。）とし、当社が発行又は処分をする当社の普通株式の総数を年100,000株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整します。）とすること、譲渡制限期間は3年間から30年間までの間で取締役会が定めることとし、取締役が譲渡制限期間満了前に取締役会が予め定める地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、譲渡制限付株式を無償取得すること、取締役が、譲渡制限期間中、継続して当該地位にあったことを条件として譲渡制限を全部解除すること、取締役が任期満了、死亡その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に当該地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する株式数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整すること等につき決議をいただいております。上記決議を行った際の実績は13名（うち社外取締役5名）になります。

監査役の報酬限度額は、2019年6月20日開催の第35回定時株主総会において年額79百万円以内と決議いただいております。上記決議を行った際の実績は4名になります。

C. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（社外取締役を除きます。）の固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬並びに社外取締役の固定報酬については、株主総会において報酬総額の限度額を決定し、その範囲内において、取締役会が代表取締役社長執行役員田中晃に、個人別の報酬等を決定することを一任し、当事業年度におけるこれらの報酬の具体的な内容は、代表取締役社長執行役員田中晃が決定しました。取締役会が代表取締役社長執行役員にこれらの決定を一任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長執行役員が最も適しているからであります。そして、代表取締役社長執行役員の権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長執行役員田中晃は、指名・報酬諮問委員会の役位別の報酬等の額に関する助言・提言を踏まえ、個人別の報酬等の額を決定しました。取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

D. 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			固定報酬 (役員別報酬)	業績連動報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式報酬)
取締役 (うち社外取締役)	15名 (6)	313百万円 (55)	244百万円 (55)	18百万円 (-)	50百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	76百万円 (19)	76百万円 (19)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	19名 (8)	389百万円 (74)	320百万円 (74)	18百万円 (-)	50百万円 (-)

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、2021年6月22日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）が含まれておりません。
3. 上記業績連動報酬の額は当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
4. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「B. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (2)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。上記非金銭報酬等の額は当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
5. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
6. 使用人兼務取締役の使用人給与は支給しておりません。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員並びに幹部社員であり、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金及び争訟費用等が填補されることとなります。

また、当該保険契約により被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害賠償金及び争訟費用等は填補されない等、一定の免責事由があります。

④ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況等

A. 取締役会出席状況、発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要等

地 位	氏 名	取締役会開催回数	取締役会出席回数	当社での主な発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	石 川 豊	12	12	<p>宣伝・広告関連業の経営で培ってきた専門的な知識・業務執行経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されていたところ、その知識・経験を活かし、取締役会では、当社の議案審議等に必要な発言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として当事業年度に開催された委員会5回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>
取締役	草 間 高 志	12	12	<p>金融機関におけるコーポレートファイナンス業務で培ってきた経営経験、財務会計に関する知見を当社の経営に活かしていただくことが期待されていたところ、その経験・知見を活かし、取締役会では、当社の議案審議等に必要な発言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員長として当事業年度に開催された委員会5回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。</p>
取締役	石 澤 顕	12	11	<p>同業他社で培ってきた知識・経営経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されていたところ、その知識・経験を活かし、取締役会では、当社の議案審議等に必要な発言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で取締役会の監督機能を担っております。</p>

地位	氏名	取締役会開催回数	取締役会出席回数	当社での主な発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	大友 淳	12	12	同業他社で培ってきた知識・経営経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されていたところ、その知識・経験を活かし、取締役会では、当社の議案審議等に必要な発言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で取締役会の監督機能を担っております。
取締役	清水 賢治	10	10	同業他社で培ってきた知識・経営経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されていたところ、その知識・経験を活かし、取締役会では、当社の議案審議等に必要な発言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で取締役会の監督機能を担っております。
監査役	梅田 正行	12	12	報道機関で培ってきた経営経験・知識等を活かし、当社の議案審議等に必要な発言を行っております。
監査役	高橋 秀行	12	12	金融機関におけるコーポレートファイナンス業務で培ってきた経営経験、財務会計に関する知見を活かし、当社の議案審議等に必要な発言を行っております。

(注) 開催回数異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

B. 監査役会出席状況等

地位	氏名	監査役会開催回数	監査役会出席回数	当社での主な活動状況
監査役	梅田 正行	12	12	報道機関で培ってきた経営経験・知識等を活かし、当社の監査事項の協議等において監査機能を果たすために必要な発言を行っております。
監査役	高橋 秀行	12	12	金融機関におけるコーポレートファイナンス業務で培ってきた経営経験、財務会計に関する知見を活かし、当社の監査事項の協議において監査機能を果たすために必要な発言を行っております。

C. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職の状況等につきましては、「2. 会社の現況 (4) 会社役員 の状況①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

・ 社外取締役 石川豊氏

(株)電通は(株)電通グループの子会社であり、当社は、(株)電通グループの子会社との間に広告委託等の取引関係があります。また、(株)ビデオリサーチとの間に調査業務関連の取引関係があります。

(株)B S - T B Sは、当社の「その他の関係会社」及び主要株主である(株)T B S ホールディングスの子会社であり、放送事業を営んでおります。(株)J - W A V Eは放送事業を営んでおります。

・ 社外取締役 石澤顕氏

当社は、日本テレビホールディングス(株)の子会社であり放送事業を営む日本テレビ放送網(株)との間に映像・放送関連の取引があります。また、当社は、(株)読売新聞グループ本社の子会社である(株)読売新聞東京本社との間に映画事業収入の分配等の取引関係があります。(株)テレビ大分及び(株)テレビ新潟放送網は放送事業を営んでおります。

・ 社外取締役 大友淳氏

(株)T B S テレビは、当社の「その他の関係会社」及び主要株主である(株)T B S ホールディングスの子会社であり、放送事業を営んでおります。当社は、(株)T B S テレビとの間に映像・放送関連の取引関係があります。(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンは、(株)T B S ホールディングスの「その他の関係会社」であり、当社は、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンとの間に動画配信関連の取引関係があります。また、当社は、(株)スカパー J S A Tホールディングスの子会社であり放送事業を営むスカパー J S A T(株)との間に衛星有料放送運用業務等の取引関係があります。

・ 社外取締役 清水賢治氏

(株)フジ・メディア・ホールディングスは、当社の「その他関係会社」及び主要株主です。また、(株)フジテレビジョン、(株)フジパシフィックミュージック及び(株)ポニーキャニオンは(株)フジ・メディア・ホールディングスの子会社であり、当社は、放送事業を営む(株)フジテレビジョンとの間に映像・放送関連の取引関係、(株)フジパシフィックミュージックとの間に番組制作関連の取引関係、(株)ポニーキャニオンとの間に放送・配信関連の取引関係があります。また、(株)フジ・メディア・ホールディングスの持分法適用関連会社である日本映画放送(株)との間に映画事業収入分配

等の取引関係があります。(株)岩手めんこいテレビ、山陰中央テレビジョン放送(株)及び鹿児島テレビ放送(株)は放送事業を営んでおります。

また、当社は、(株)スカパー J S A Tホールディングスの子会社であり放送事業を営むスカパー J S A T(株)との間に衛星有料放送運用業務等の取引関係があります。

・社外監査役 梅田正行氏

当社は、(株)朝日新聞社及びその子会社との間に映画事業収入の分配等の取引関係があります。(株)ビーエス朝日は放送事業を営んでおります。

・社外監査役 高橋秀行氏

当社は、共立(株)との間に保険契約関連の取引関係があります。

D. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意で重大な過失がないときに限られます。

(5) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	54
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	56

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人の報酬等に対して監査役会が同意をした理由

当該金額について、監査役会は、会計監査人から当事業年度の監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、当該監査計画の内容及び報酬見積の額について、前事業年度の実績評価を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門等の見解等の確認等を行い検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、自己株式の処分及び売出しに伴うコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会が、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略等を総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を実施することを目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資等に活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却等、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況等を考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、2006年6月27日開催の第22回定時株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり60円の期末配当（普通配当50円、開局30周年記念配当10円）を2022年5月13日開催の取締役会で決議する予定です。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2022年 3月31日現在)	(ご参考) 前 期 (2021年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	66,942	57,033
現金及び預金	30,742	25,892
受取手形及び売掛金	—	5,214
売掛金	6,422	—
商品及び製品	8	54
番組勘定	26,838	23,040
仕掛品	16	22
貯蔵品	50	45
前払費用	1,174	1,305
その他	1,757	1,539
貸倒引当金	△67	△80
固定資産	32,710	33,560
有形固定資産	12,221	12,733
建物及び構築物	4,641	4,944
機械及び装置	5,227	5,546
工具器具備品	2,225	1,844
建設仮勘定	91	369
その他	34	28
無形固定資産	8,105	8,337
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,934	3,132
その他	159	193
投資その他の資産	12,383	12,489
投資有価証券	1,577	1,608
関係会社株式	7,510	7,528
敷金保証金	885	993
繰延税金資産	2,213	2,077
その他	547	659
貸倒引当金	△351	△378
資産合計	99,652	90,593

科 目	当 期 (2022年 3月31日現在)	(ご参考) 前 期 (2021年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	30,566	26,667
買掛金	23,538	18,763
未払金	1,960	1,543
未払費用	3,901	4,534
未払法人税等	380	1,114
賞与引当金	56	148
その他	728	564
固定負債	2,130	2,169
退職給付に係る負債	2,026	2,043
その他	103	126
負債合計	32,696	28,837
(純資産の部)		
株主資本	66,467	61,236
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,240	2,777
利益剰余金	58,538	56,461
自己株式	△312	△3,002
その他の包括利益累計額	489	520
その他有価証券評価差額金	345	467
繰延ヘッジ損益	111	44
退職給付に係る調整累計額	32	8
純資産合計	66,956	61,756
負債純資産合計	99,652	90,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(自 2021年4月 1 日) 至 2022年3月31日)	(自 2020年4月 1 日) 至 2021年3月31日)
売上高	79,657	79,165
売上原価	48,909	44,803
売上総利益	30,748	34,362
販売費及び一般管理費	25,479	27,572
営業利益	5,268	6,789
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	41	45
為替差益	—	90
持分法による投資利益	139	236
助成金収入	35	93
その他	55	27
営業外収益合計	288	505
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	353
支払手数料	49	—
為替差損	138	—
その他	20	7
営業外費用合計	207	360
経常利益	5,349	6,934
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産除却損	13	72
減損損失	—	2,131
関係会社株式評価損	—	177
特別損失合計	13	2,381
税金等調整前当期純利益	5,392	4,553
法人税、住民税及び事業税	1,229	2,287
法人税等調整額	△76	△677
法人税等合計	1,152	1,610
当期純利益	4,239	2,942
親会社株主に帰属する当期純利益	4,239	2,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日期首残高	5,000	2,777	56,461	△3,002	61,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,163		△2,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,239		4,239
自己株式の処分		463		2,690	3,153
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	463	2,076	2,690	5,230
2022年3月31日期末残高	5,000	3,240	58,538	△312	66,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2021年4月1日期首残高	467	44	8	520	61,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,163
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,239
自己株式の処分					3,153
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△122	67	24	△30	△30
連結会計年度中の変動額合計	△122	67	24	△30	5,200
2022年3月31日期末残高	345	111	32	489	66,956

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(2022年 3月31日現在)	(2021年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	59,367	50,217
現金及び預金	25,941	20,623
売掛金	3,877	4,015
番組勘定	26,559	22,781
貯蔵品	48	43
前払費用	1,061	1,197
その他	1,952	1,640
貸倒引当金	△74	△84
固定資産	30,875	32,149
有形固定資産	11,631	12,383
建物	4,390	4,673
構築物	68	71
機械及び装置	5,227	5,546
工具器具備品	1,853	1,732
建設仮勘定	91	360
無形固定資産	7,873	8,085
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,850	3,062
その他	11	11
投資その他の資産	11,369	11,680
投資有価証券	1,538	1,608
関係会社株式	6,978	7,115
敷金保証金	650	734
繰延税金資産	2,006	1,942
その他	545	657
貸倒引当金	△350	△377
資産合計	90,243	82,367

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(2022年 3月31日現在)	(2021年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	29,142	25,694
買掛金	21,906	17,344
未払金	1,681	1,374
未払費用	4,845	5,431
未払法人税等	40	1,042
賞与引当金	—	0
その他	668	501
固定負債	2,088	2,092
退職給付引当金	2,024	2,005
その他	63	87
負債合計	31,230	27,786
(純資産の部)		
株主資本	58,519	53,994
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,240	2,777
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	638	175
利益剰余金	50,591	49,219
その他利益剰余金	50,591	49,219
別途積立金	43,900	43,300
繰越利益剰余金	6,691	5,919
自己株式	△312	△3,002
評価・換算差額等	492	586
その他有価証券評価差額金	345	467
繰延ヘッジ損益	147	118
純資産合計	59,012	54,580
負債純資産合計	90,243	82,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	(ご参考) 前期
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	69,256	69,888
売上原価	42,829	38,770
売上総利益	26,426	31,117
販売費及び一般管理費	22,294	24,642
営業利益	4,132	6,475
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	328	330
為替差益	—	89
その他	86	65
営業外収益合計	431	496
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	353
支払手数料	49	—
為替差損	137	—
その他	20	7
営業外費用合計	207	360
経常利益	4,356	6,611
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産除却損	7	70
関係会社株式評価損	—	1,690
抱合せ株式消滅差損	—	0
特別損失合計	7	1,762
税引前当期純利益	4,405	4,849
法人税、住民税及び事業税	864	2,152
法人税等調整額	6	△86
当期純利益	3,534	2,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日期首残高	5,000	2,601	175	2,777	43,300	5,919	49,219	△3,002	53,994
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て					600	△600	－		－
剰余金の配当						△2,163	△2,163		△2,163
当期純利益						3,534	3,534		3,534
自己株式の処分			463	463				2,690	3,153
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	463	463	600	771	1,371	2,690	4,525
2022年3月31日期末残高	5,000	2,601	638	3,240	43,900	6,691	50,591	△312	58,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日期首残高	467	118	586	54,580
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				－
剰余金の配当				△2,163
当期純利益				3,534
自己株式の処分				3,153
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△122	28	△93	△93
事業年度中の変動額合計	△122	28	△93	4,432
2022年3月31日期末残高	345	147	492	59,012

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 慎 吾

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社WOWOWの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 慎 吾

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社WOWOWの2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月18日

株式会社WOWOW 監査役会

監査役 山内 文博 ㊟
(常勤)

監査役 利根川 一 ㊟
(常勤)

監査役 梅田 正行 ㊟

監査役 高橋 秀行 ㊟

(注) 監査役梅田正行及び高橋秀行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。